

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第105期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	大王製紙株式会社
【英訳名】	Daio Paper Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐光 正義
【本店の所在の場所】	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っています。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲2丁目7番2号
【電話番号】	(03)6895-1014
【事務連絡者氏名】	経理部長 矢野 雅史
【縦覧に供する場所】	大王製紙株式会社東京本社 （東京都中央区八重洲2丁目7番2号） 大王製紙株式会社大阪支店 （大阪市中央区備後町4丁目1番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第1四半期連結累計期間	第105期 第1四半期連結累計期間	第104期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	103,253	112,957	450,239
経常利益 (百万円)	3,179	4,413	21,784
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,354	1,896	13,209
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,231	3,563	27,943
純資産額 (百万円)	138,626	167,495	164,495
総資産額 (百万円)	651,591	651,316	652,745
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.36	13.01	93.48
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.8	24.1	23.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としています。
5. 従来、百万円未満を切り捨てて記載していましたが、第105期より百万円未満を四捨五入して記載しています。なお、比較を容易にするため、第104期についても四捨五入に組替えて表示しています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

<紙・板紙>

平成27年4月1日付で、連結子会社である大王パッケージ株式会社・東海大王製紙パッケージ株式会社・阪神大王製紙パッケージ株式会社・近江大王製紙パッケージ株式会社の4社が合併し、大王パッケージ株式会社（連結子会社）となりました。

<ホーム&パーソナルケア>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

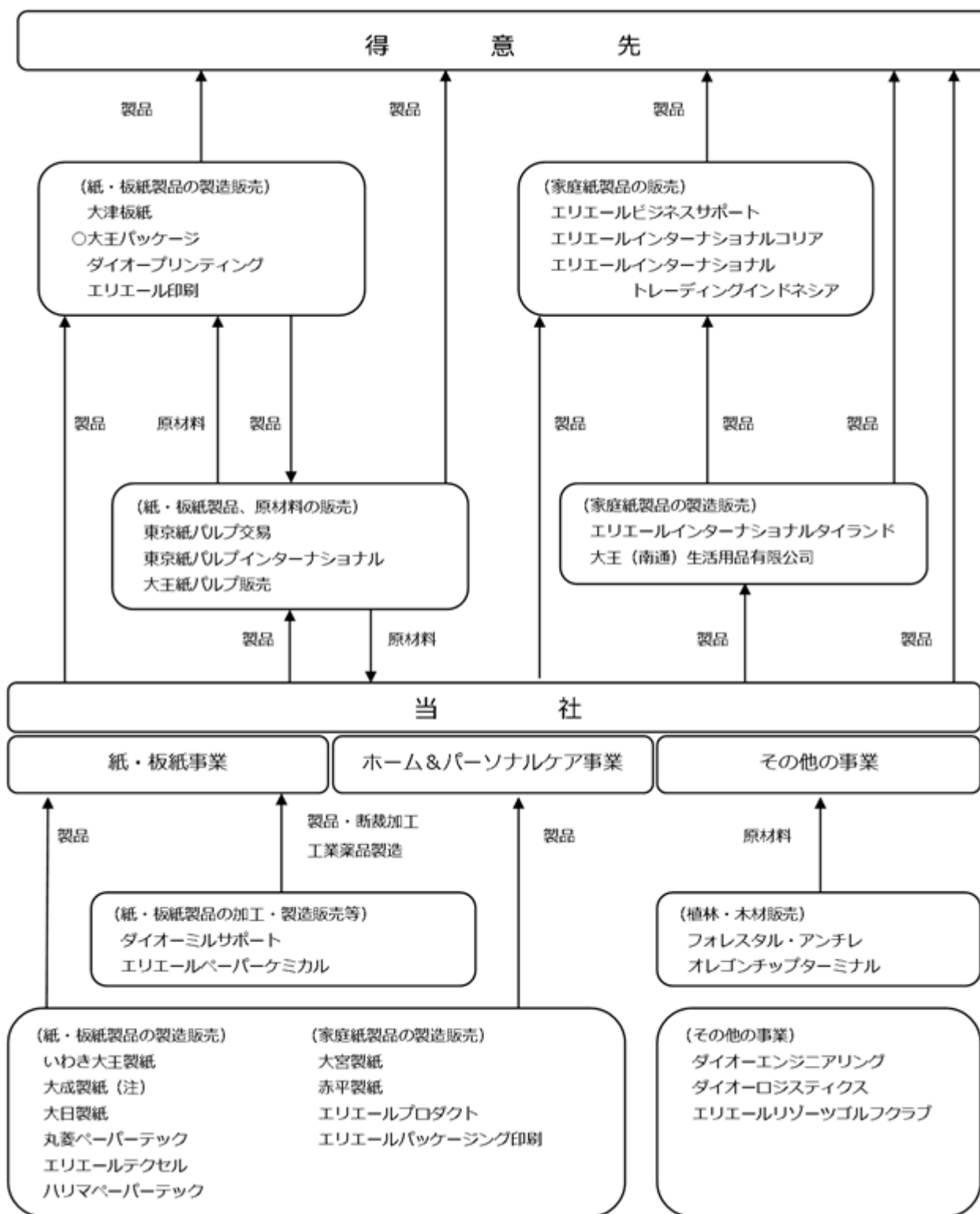
<その他>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

上記の異動を踏まえた事業系統図は、次頁のとおりです。

事業系統図

無印 前連結会計年度末における連結子会社 28社
 平成27年4月1日に合併した連結子会社 1社



(注) 大成製紙(株)は、紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売しています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策により、企業収益・雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調が続いているものの、中国経済の成長鈍化やギリシャの政府債務リスクの長期化等により、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況の中で、当社グループは平成29年度を最終事業年度とする第2次中期事業計画（平成27年5月28日発表）達成に向け、洋紙事業の構造転換と徹底したコスト削減、板紙・段ボール事業の強化及び当社グループの成長分野であるホーム&パーソナルケア事業の拡大に取り組み、収益力向上及び財務体質の改善に取り組んでいます。

当事業年度の取り組みについては、洋紙事業では、塗工紙から非塗工紙・包装用紙へのシフト、平判比率アップ等市場動向に対応した生産・販売品種へのシフトを進めています。板紙・段ボール事業では、いわき大王製紙の新マシン増設による安定供給体制の更なる確立及び大王パッケージの統合効果の発現による総合力の強化を進めています。

ホーム&パーソナルケア事業では、国内市場においては、衛生用紙の価格修正、今春リニューアルしたベビー用紙おむつ・軽失禁商品を中心に拡販を進めるとともに、新工場（福島県いわき市）を新設し、生産能力を拡充します。付加価値商品の伸長が著しい衛生用紙においても、可児工場にティッシュ生産設備を増設します。

また、成長の著しいアジア市場においては、ベビー用紙おむつの事業展開を迅速に進めていくため、「大王（南通）生活用品有限公司」、「エリエールインターナショナルタイランドCo.,LTD」の設備増強とともに平成27年末までに「PT.エリエールインターナショナルマニュファクチャリングインドネシア」での生産開始を目指します。さらに、韓国・中国を中心に大人用紙おむつ「アテント」の本格販売を開始し、日本同様、高齢化による市場拡大が見られる東アジアを中心に販路の拡大を進めています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	112,957 百万円	（前年同四半期比	9.4%増）
連結営業利益	4,610 百万円	（前年同四半期比	4.6%増）
連結経常利益	4,413 百万円	（前年同四半期比	38.8%増）
親会社株主に帰属する 連結四半期純利益	1,896 百万円	（前年同四半期比	19.5%減）

セグメントの状況は、次のとおりです。

なお、各事業セグメントの業績をより適切に把握するため、当第1四半期連結累計期間より全社費用を各事業セグメントに配賦することとしました。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益についても、変更後の利益の算定方法により作成しています。

紙・板紙

売上高	72,771 百万円	（前年同四半期比	5.5%増）
セグメント利益	2,112 百万円	（前年同四半期比	15.7%減）

新聞用紙の広告出稿量はほぼ前年並となり、頁数は横ばいとなりましたが、発行部数減少の影響により、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

印刷用紙の国内需要は縮小しましたが、高付加価値商品の拡販及び品種構成改善により、販売数量は前年同四半期並となりました。一方、販売金額は、前期の価格修正を推し進めたことで前年同四半期を上回りました。

板紙・段ボールは、天候不順による青果物の減少が一部で見られたものの、飲料を中心とした加工食品分野の堅調な需要及びいわき大王製紙の新マシン稼働により、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

ホーム&パーソナルケア

売上高	37,144 百万円	(前年同四半期比 18.3%増)
セグメント利益	2,109 百万円	(前年同四半期比 36.9%増)

衛生用紙は、価格修正や付加価値品への販売シフトによる市場の拡大に取り組み、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。今春の新商品である「エリエール超吸収キッチンタオルDekiruco(デキルコ)!」は、濡れたときの強度を高め、プリント柄で楽しく料理できる利便性を提案することでキッチンタオル市場を活性化しました。

大人用紙おむつは、「アテントうす型さらさらパンツ - 瞬間吸収でさらっと快適 - 」で実施したモレに対する不満や不安の解消を目的としたリニューアルが寄与し、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

ベビー用紙おむつは、おむつの重視項目である『肌へのやさしさ』に着目し、お肌が快適『まっさらさら』をコミュニケーションワードとした「GOO・N」の全面リニューアルにより、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

フェミニンケア用品は、夜用ナプキン「elis 朝まで超安心」において、売場獲得を軸とした店頭販促活動に注力したことに加え、軽失禁商品「ナチュラ さらに肌さらり」の品揃えの拡充により、配荷拡大と拡販を進めた結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

海外事業は、ベビー用紙おむつを主力に、現地に販売拠点を有する韓国、中国、タイ、インドネシアが順調に推移したことに加え、日本からの輸出販売では、輸出先各国で品種・アイテム数を増加させる等の施策が奏功したことにより、海外売上全体で販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。国別では、韓国は販売の復調により前年同四半期を大きく上回るとともに、中国はパンツタイプやスーパープレミアムゾーンの「GOO・N 天使シリーズ」が伸長し、タイ及び周辺国においてもエコノミーゾーンをターゲットにしたセカンドブランド「GOO・N FRIEND」が伸長しました。

その他

売上高	3,042 百万円	(前年同四半期比 5.7%増)
セグメント利益	334 百万円	(前年同四半期比 2.8%減)

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,429百万円減少し、651,316百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,429百万円減少し、483,821百万円となりました。主な減少要因は、短期借入金の減少6,400百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,000百万円増加し、167,495百万円となりました。主な増加要因は、その他有価証券評価差額金の増加1,735百万円と利益剰余金の増加1,242百万円です。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント増加し、24.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、699百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	149,348,785	149,348,785	株東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	149,348,785	149,348,785	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日 ~ 平成27年6月30日	-	149,349	-	39,707	-	38,694

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,181,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 144,436,000	144,436	同上
単元未済株式	普通株式 731,785	-	1単元(1,000株)未済の株式
発行済株式総数	149,348,785	-	-
総株主の議決権	-	144,436	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄に証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれていません。

【自己株式等】

(平成27年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	2,910,000	-	2,910,000	1.95
東京紙パルプ取引株式会社	東京都中央区京橋3丁目14-6	721,000	-	721,000	0.48
赤平製紙株式会社	北海道赤平市共和町199番地5	186,000	-	186,000	0.12
ダイオーエンジニアリング株式会社	愛媛県四国中央市寒川町4765-2	82,000	-	82,000	0.05
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台4丁目3番6号	82,000	-	82,000	0.05
エリエールテクセル株式会社	岐阜県可児市今東山677-1	81,000	-	81,000	0.05
大王紙パルプ販売株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6-5	75,000	-	75,000	0.05
エリエール印刷株式会社	愛媛県四国中央市川之江町4087-11	31,000	-	31,000	0.02
大成製紙株式会社	岡山県津山市川崎200番地1	13,000	-	13,000	0.01
合計	-	4,181,000	-	4,181,000	2.80

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に記載される科目及びその他の事項の金額は、従来、百万円未満を切り捨てて記載していましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円未満を四捨五入して記載しています。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても四捨五入に組替えて表示しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,558	77,634
受取手形及び売掛金	91,209	87,563
たな卸資産	66,059	70,307
その他	12,671	13,130
貸倒引当金	7	2
流動資産合計	252,490	248,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63,666	62,833
機械装置及び運搬具(純額)	131,388	130,093
土地	75,513	75,286
その他(純額)	16,924	17,916
有形固定資産合計	287,491	286,128
無形固定資産		
のれん	59,000	57,887
その他	3,676	3,626
無形固定資産合計	62,676	61,513
投資その他の資産	3 49,948	3 54,921
固定資産合計	400,115	402,562
繰延資産	140	122
資産合計	652,745	651,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,201	48,928
短期借入金	37,360	30,960
1年内返済予定の長期借入金	96,364	92,323
未払法人税等	1,320	1,058
引当金	4,422	2,215
その他	50,029	52,032
流動負債合計	237,696	227,516
固定負債		
社債	10,320	10,320
長期借入金	207,550	211,483
長期設備関係未払金	4,865	4,858
退職給付に係る負債	18,125	18,405
役員退職慰労引当金	367	266
環境対策引当金	5	3
関係会社事業損失引当金	243	253
その他	9,079	10,717
固定負債合計	250,554	256,305
負債合計	488,250	483,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,707	39,707
資本剰余金	39,586	39,586
利益剰余金	70,412	71,654
自己株式	2,896	2,902
株主資本合計	146,809	148,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,603	12,338
為替換算調整勘定	1,867	2,153
退職給付に係る調整累計額	1,093	1,005
その他の包括利益累計額合計	7,643	9,180
非支配株主持分	10,043	10,270
純資産合計	164,495	167,495
負債純資産合計	652,745	651,316

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	103,253	112,957
売上原価	79,398	86,869
売上総利益	23,855	26,088
販売費及び一般管理費	19,448	21,478
営業利益	4,407	4,610
営業外収益		
受取利息	72	34
受取配当金	281	478
受取保険金	-	382
その他	604	440
営業外収益合計	957	1,334
営業外費用		
支払利息	1,548	1,249
その他	637	282
営業外費用合計	2,185	1,531
経常利益	3,179	4,413
特別利益		
固定資産売却益	76	1
受取保険金	23	7
その他	32	-
特別利益合計	131	8
特別損失		
固定資産除売却損	13	160
投資有価証券評価損	16	1
減損損失	12	14
災害による損失	8	11
退職給付費用	-	289
その他	7	1
特別損失合計	56	476
税金等調整前四半期純利益	3,254	3,945
法人税、住民税及び事業税	520	782
法人税等調整額	292	1,147
法人税等合計	812	1,929
四半期純利益	2,442	2,016
非支配株主に帰属する四半期純利益	88	120
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,354	1,896

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,442	2,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	1,750
為替換算調整勘定	517	291
退職給付に係る調整額	104	88
その他の包括利益合計	789	1,547
四半期包括利益	3,231	3,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,160	3,432
非支配株主に係る四半期包括利益	71	131

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、平成27年4月1日付で、連結子会社である大王パッケージ株式会社・東海大王製紙パッケージ株式会社・阪神大王製紙パッケージ株式会社・近江大王製紙パッケージ株式会社の4社が合併し、大王パッケージ株式会社(連結子会社)となりました。これにより、当第1四半期連結会計期間末における連結子会社数は29社となりました。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
大津紙運輸(株)	52百万円	大津紙運輸(株) 47百万円
その他	53	その他 53
計	105百万円	100百万円

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	279百万円	8百万円
受取手形裏書譲渡高	827	649

3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
投資その他の資産	1,226百万円	1,245百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	6,692 百万円	6,643 百万円
のれんの償却額	1,137	1,132
負ののれんの償却額	18	18

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	568	4.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年6月17日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,342百万円増加しています。また、同日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,999百万円増加しています。

これらの結果、第1四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ8,341百万円増加し、第1四半期連結会計期間末において資本金が38,756百万円、資本剰余金が38,634百万円となっています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	659	4.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	68,966	31,409	100,375	2,878	103,253	-	103,253
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,828	458	4,286	12,464	16,750	16,750	-
計	72,794	31,867	104,661	15,342	120,003	16,750	103,253
セグメント利益	2,506	1,540	4,046	343	4,389	18	4,407

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	72,771	37,144	109,915	3,042	112,957	-	112,957
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,458	519	4,977	13,600	18,577	18,577	-
計	77,229	37,663	114,892	16,642	131,534	18,577	112,957
セグメント利益	2,112	2,109	4,221	334	4,555	55	4,610

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

各事業セグメントの業績をより適切に把握するため、当第1四半期連結累計期間より全社費用を各事業セグメントに配賦することとしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益の算定方法により作成したものを記載しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円36銭	13円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,354	1,896
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,354	1,896
普通株式の期中平均株式数(千株)	128,225	145,736

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

大王製紙株式会社
取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員
公認会計士 北川 哲雄 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員
公認会計士 大塚 啓一 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員
公認会計士 高濱 滋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大王製紙株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。